



2018年3月期 決算短信 [I F R S] (連結)

2018年5月10日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	当期包括利益 合計額
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2018年3月期	7,982,164 (8.7)	380,539 (37.5)	378,590 (37.6)	252,027 (46.2)	236,040 (58.0)	314,908 (65.9)
2017年3月期	7,343,707 (△3.7)	276,784 (20.2)	275,066 (20.9)	172,442 (△9.8)	149,360 (△9.6)	189,875 (-)

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	101 20	101 15	14.4	6.2	4.8
2017年3月期	64 33	64 31	9.9	4.8	3.8

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 10,074百万円 2017年3月期 8,378百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,291,148	1,882,285	1,707,551	27.1	732 12
2017年3月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3	673 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	423,182	△458,828	△128,763	1,089,585
2017年3月期	385,410	△420,156	294,598	1,270,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	- -	10 00	- -	15 00	25 00	58,196	38.9	3.9
2018年3月期	- -	10 00	- -	20 00	30 00	69,971	29.6	4.3
2019年3月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 2019年3月期の配当予想については未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,300,000 (4.0)	425,000 (11.7)	420,000 (10.9)	250,000 (5.9)	107 19

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社（社名）三洋アジア㈱
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	2,453,053,497株	2017年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2018年3月期	120,718,303株	2017年3月期	120,648,723株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	2,332,366,262株	2017年3月期	2,321,856,424株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2018年3月期	4,056,083 (11.0)	196,209 (327.5)	321,023 (29.6)	174,011 (△60.8)
2017年3月期	3,655,233 (△3.4)	45,901 (△36.2)	247,651 (15.9)	443,416 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	74 61	74 57
2017年3月期	190 97	190 91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,427,681	1,379,701	31.1	591 03
2017年3月期	4,099,204	1,259,685	30.7	539 73

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,378,477百万円 2017年3月期 1,258,860百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は2018年5月10日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2018年3月期(2017年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2018年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財政状態計算書	7
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
5. 連結持分変動計算書	10
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	11
7. 注記	12
8. セグメント情報	14
9. 連結及び単独決算概要	15

経営成績及び財政状態

(1) 2018年3月期（2017年度）の概況

(A) 経営成績

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	7兆9,822億円	7兆3,437億円	109%
営業利益	3,805億円	2,768億円	137%
税引前利益	3,786億円	2,751億円	138%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,360億円	1,494億円	158%

2017年度の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も外需拡大により輸出が増加するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用情勢などを背景に、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながら増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しました。

B2B事業では、2017年4月1日付で旧AVCネットワークス社を母体に新しいカンパニー「コネクティッドソリューションズ社」を設立し、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制を構築しました。車載事業では、車載用電池について、中国大連市の新工場で量産出荷を開始するなど、生産能力の拡大を進めました。また、トヨタ自動車㈱との間で、車載用角形電池の更なる進化を目指すため、協業の可能性を検討することに合意しました。住宅事業では、グループ全体の経営資源活用を通じたシナジーを実現すべく、パナホーム㈱を完全子会社としました。また、ソーラー事業においては、従来のモジュール販売に加え、セル単体のデバイス販売を開始するとともに、モジュール生産体制については、滋賀工場の生産を終息するなどの見直しを行いました。

当年度は、車載・産業向け事業の成長などにより、増収増益を達成しました。国内売上は堅調に推移し、海外売上はインフォテインメント・車載関連機器を含むオートモーティブ事業や二次電池を含むエネルギー事業などの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、連結売上高は、7兆9,822億円（前年比9%増）となりました。

営業利益は、3,805億円（前年比37%増）となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加を、オートモーティブやインダストリアル事業などの増販益および合理化の取り組みなどによりカバーし、増益となりました。また、税引前利益は、3,786億円（前年比38%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,360億円（前年比58%増）となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	2兆5,884億円	2兆5,034億円	103%
営業利益	1,044億円	989億円	106%

アプライアンスの売上高は、2兆5,884億円（前年比3%増）となりました。欧州・中国でのルームエアコン、中国での大型空調、アジアでの洗濯機の販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。営業利益は、エアコンなどの白物家電を中心とした原材料価格の高騰を合理化の取り組みなどによりカバーし、増販益とあわせて、前年から増益の1,044億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	1兆6,235億円	1兆5,473億円	105%
営業利益	725億円	642億円	113%

エコソリューションズの売上高は、1兆6,235億円（前年比5%増）となりました。国内の電材事業や水まわり設備の販売が伸長したことに加え、海外では中国の熱交換気ユニットや、インド・トルコ・ベトナムでの電材事業の販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。営業利益は、原材料・部材価格の高騰や販売価格の下落の影響はあったものの、増販益や原価改善などにより、前年から増益の725億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	1兆1,193億円	1兆512億円	106%
営業利益	1,057億円	504億円	210%

コネクティッドソリューションズの売上高は、1兆1,193億円（前年比6%増）となりました。航空機内エンターテインメントシステムが伸びなやみ減収となったものの、ゼテス社の新規連結に加え、スマートフォンメーカー向け実装機やモバイルノートパソコンなどの販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、高付加価値商品へのシフトなどにより、前年から増益の1,057億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	2兆8,035億円	2兆4,166億円	116%
営業利益	914億円	930億円	98%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆8,035億円（前年比16%増）となりました。環境対応車の市場成長や先進運転システム(ADAS)の需要拡大により、車載分野で電子化・電動化関連の販売が伸長しました。また、産業分野も中国でのデバイス販売が好調に推移し、フィコサ社の新規連結もあり、増収となりました。営業利益については、増販益が大きかったものの、前年の引当金戻入益や事業譲渡益の反動により、前年から減益の914億円となりました。

e. その他

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	6,759億円	6,744億円	100%
営業利益	108億円	80億円	134%

その他セグメントの売上高は、6,759億円と、前年と同水準となりました。営業利益は、知財収入の寄与により、前年から増益の108億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,232億円（前年度は3,854億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、当期純利益の増加に加え、未払法人所得税の増加や前年に引当金等の大幅な減少があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,588億円（前年度は4,201億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、前年にハスマン社取得のための多額の支出はありましたが、当期に設備投資が増加したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス356億円（前年差9億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,288億円（前年度は2,946億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、当期、短期社債2,400億円の新規発行をしましたが、パナホーム等の追加取得や1,500億円の普通社債の償還に加え、前年に総額4,000億円の普通社債を発行したためです。

当年度末の総資産は6兆2,911億円となり、前年度末に比べ3,082億円増加しました。これは、売上増に伴う営業債権や棚卸資産の増加、設備投資による固定資産の増加などによるものです。負債は、短期社債の発行や営業債務の増加などにより前年度末に比べ1,858億円増加し、4兆4,088億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ1,357億円増加し、1兆7,076億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,823億円となりました。

(2) 2018年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(通期)

売	上	高	8兆3,000億円 (前年比104%)		
営	業	利	益	4,250億円 (前年比112%)	
税	引	前	利	益	4,200億円 (前年比111%)
親会社の所有者に帰属する当期純利益			2,500億円 (前年比106%)		

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2017年11月30日に実施した中間配当10円と期末配当20円を合わせ、1株当たりの年間配当を30円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2016年度期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

連 結 財 政 状 態 計 算 書

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,485,958	3,204,819	281,139
現金及び現金同等物	1,089,585	1,270,787	△181,202
営業債権	1,038,984	847,003	191,981
その他の金融資産	203,557	143,519	60,038
棚卸資産	988,609	806,309	182,300
その他の流動資産	165,223	137,201	28,022
非 流 動 資 産	2,805,190	2,778,142	27,048
持分法で会計処理されている投資	147,959	155,987	△8,028
その他の金融資産	166,466	161,986	4,480
有形固定資産	1,374,066	1,323,282	50,784
その他の非流動資産	1,116,699	1,136,887	△20,188
資 産 合 計	6,291,148	5,982,961	308,187

流 動 負 債	3,097,935	2,712,063	385,872
短期負債及び一年以内返済長期負債	375,392	177,038	198,354
営業債務	1,146,476	955,965	190,511
その他の金融負債	304,977	329,625	△24,648
その他の流動負債	1,271,090	1,249,435	21,655
非 流 動 負 債	1,310,928	1,510,963	△200,035
長期負債	864,052	946,966	△82,914
その他の非流動負債	446,876	563,997	△117,121
負 債 合 計	4,408,863	4,223,026	185,837
親会社の所有者に帰属する持分	1,707,551	1,571,889	135,662
資本金	258,740	258,740	-
資本剰余金	527,408	636,905	△109,497
利益剰余金	1,300,336	1,051,445	248,891
その他の資本の構成要素	△168,259	△164,632	△3,627
自己株式	△210,674	△210,569	△105
非 支 配 持 分	174,734	188,046	△13,312
資 本 合 計	1,882,285	1,759,935	122,350
負 債 及 び 資 本 合 計	6,291,148	5,982,961	308,187

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	47,279	38,716	8,563
在外営業活動体の換算差額	△216,355	△203,106	△13,249
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	817	△242	1,059

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕		2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売上高	7,982,164	100.0	7,343,707	100.0	109
売上原価	△5,642,952	△70.7	△5,157,163	△70.2	
売上総利益	2,339,212	29.3	2,186,544	29.8	107
販売費及び一般管理費	△1,938,010	△24.3	△1,842,928	△25.1	
持分法による投資損益	10,074	0.2	8,378	0.1	
その他の損益	△30,737	△0.4	△75,210	△1.0	
営業利益	380,539	4.8	276,784	3.8	137
金融収益	22,772	0.3	21,832	0.3	
金融費用	△24,721	△0.4	△23,550	△0.4	
税引前利益	378,590	4.7	275,066	3.7	138
法人所得税費用	△126,563	△1.5	△102,624	△1.4	
当期純利益	252,027	3.2	172,442	2.3	146
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	236,040	3.0	149,360	2.0	158
非支配持分	15,987	0.2	23,082	0.3	69

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 226,576 百万円 224,405 百万円
 2. 設備投資の実施額 392,234 百万円 311,641 百万円
 3. 研究開発費 448,879 百万円 436,130 百万円
 4. 従業員数 274,143 人 257,533 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	前年比
当期純利益	252,027	172,442	146 %
その他の包括利益 (△は損失) (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	61,662	73,513	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,445	4,260	
計	68,107	77,773	
(純損益に振り替えられる 可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	△6,852	△61,304	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	1,626	964	
計	△5,226	△60,340	
その他の包括利益 合計	62,881	17,433	
当期包括利益	314,908	189,875	166
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	292,381	174,892	167
非支配持分	22,527	14,983	150

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
包括利益								
当期純利益	—	—	236,040	—	—	236,040	15,987	252,027
確定給付制度の再測定	—	—	—	61,560	—	61,560	102	61,662
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	6,410	—	6,410	35	6,445
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△13,249	—	△13,249	6,397	△6,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,620	—	1,620	6	1,626
当期包括利益合計	—	—	236,040	56,341	—	292,381	22,527	314,908
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	71,161	△71,161	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,310	—	—	△58,310	△20,053	△78,363
自己株式増減—純額	—	△3	—	—	△105	△108	—	△108
非支配持分との取引等	—	△109,494	—	11,193	—	△98,301	△15,786	△114,087
2018年3月31日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285

2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
包括利益								
当期純利益	—	—	149,360	—	—	149,360	23,082	172,442
確定給付制度の再測定	—	—	—	74,005	—	74,005	△492	73,513
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	4,227	—	4,227	33	4,260
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△53,633	—	△53,633	△7,671	△61,304
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	933	—	933	31	964
当期包括利益合計	—	—	149,360	25,532	—	174,892	14,983	189,875
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	72,870	△72,870	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,025	—	—	△58,025	△17,648	△75,673
自己株式増減—純額	—	△6,324	—	—	19,964	13,640	—	13,640
非支配持分との取引等	—	△2,720	—	—	—	△2,720	△12,080	△14,800
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	9,032	△9,372	—	△340	—	△340
2017年3月31日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	252,027	172,442
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費及び償却費	287,754	270,767
(2)営業債権の増減額 (△は増加)	△156,577	△7,983
(3)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△164,137	△36,612
(4)営業債務の増減額 (△は減少)	143,023	64,044
(5)その他の他	61,092	△77,248
計	423,182	385,410
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.有形固定資産の取得	△394,485	△278,594
2.有形固定資産の売却	29,046	51,155
3.持分法投資及びその他の金融資産の取得	△23,938	△29,119
4.持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	14,677	31,163
5.その他の他	△84,128	△194,761
計	△458,828	△420,156
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (△は減少)	239,990	6,261
2.長期債務の増減額 (△は減少)	△159,908	349,649
3.親会社の所有者への配当金の支払額	△58,310	△58,025
4.非支配持分への配当金の支払額	△20,053	△17,648
5.自己株式の増減額 (△は増加)	△108	△97
6.その他の他	△130,374	14,458
計	△128,763	294,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,793	△1,731
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,202	258,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,270,787	1,012,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,089,585	1,270,787

注記

1. 1株当たり情報

	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：百万円)	236,040	149,360
期中平均株式数 (単位：株)	2,332,366,262	2,321,856,424
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	101.20	64.33
希薄化後	101.15	64.31

- 2017年4月1日付で、AVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。
- 2017年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス㈱は、B2B ソリューション関連事業を吸収分割により当社に承継させるとともに、パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱に社名変更しました。
- 2017年4月3日に当社の特定子会社であった三洋アジア㈱は、パナソニック アジアパシフィック㈱を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社から除外しております。
- 2017年4月に、当社は持分法適用会社のフィコサ・インターナショナル㈱を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。なお、所定の手続きを経て7月に発行済株式総数の20%の追加取得が完了した結果、当社に対する持分比率は69%となりました。
- 2017年4月に、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ㈱株式の56.66%（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）を取得し、同社を連結子会社としました。その後、ベルギー法に基づく義務的公開買付けを実施した結果、6月に発行済株式の95%以上を保有するに至ったため、7月にスクイーズアウト手続きを行い、発行済株式の100%取得を完了しました。

7. 当社は、2017年4月21日開催の取締役会において、パナホーム㈱の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。当該取締役会決議に基づき、2017年4月28日から6月13日までを買付期間として公開買付けを実施した結果、パナホーム㈱に対する当社の持分比率は約80.1%となりました。
その後、パナホーム㈱は、2017年8月31日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について決議しました。当社は、2017年10月2日の当該株式併合及びその後の端数株式の買取りを通じて、同社を完全子会社としました。なお、パナホーム㈱は、2017年9月27日付で、㈱東京証券取引所の上場を廃止し、2018年4月1日付で、パナソニック ホームズ㈱に社名変更しました。
8. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
9. 重要な後発事象
該当事項はありません。
10. 2017年度末の連結子会社数は591社、持分法適用会社数は88社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕					2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	25,884	103%	1,044	4.0%	106%	25,034	989	3.9%
エコソリューションズ	16,235	105	725	4.5	113	15,473	642	4.2
コネクティッド ソリューションズ	11,193	106	1,057	9.4	210	10,512	504	4.8
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	28,035	116	914	3.3	98	24,166	930	3.8
その他	6,759	100	108	1.6	134	6,744	80	1.2
計	88,106	108	3,848	4.4	122	81,929	3,145	3.8
消去・調整	△8,284	—	△43	—	—	△8,492	△377	—
合計	79,822	109	3,805	4.8	137	73,437	2,768	3.8

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
 - ・ 2017年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。
2. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。

2018年5月10日
パナソニック株式会社

—2017年度(第111期)—
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	79,822	73,437	109%
国内	37,241	36,591	102%
海外	42,581	36,846	116%
営業利益	3,805 (4.8%)	2,768 (3.8%)	137%
税引前利益	3,786 (4.7%)	2,751 (3.7%)	138%
当期純利益	2,520 (3.2%)	1,724 (2.3%)	146%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,360 (3.0%)	1,494 (2.0%)	158%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益	101円20銭	64円33銭	36円87銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益	101円15銭	64円31銭	36円84銭

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数 (親会社および連結子会社) 592社 持分法適用会社数 88社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2017年度	2016年度	前年比
売上高	40,561	36,552	111%
国内	27,684	26,505	104%
輸出	12,877	10,047	128%
営業利益	1,962 (4.8%)	459 (1.3%)	427%
経常利益	3,210 (7.9%)	2,477 (6.8%)	130%
当期純利益	1,740 (4.3%)	4,434 (12.1%)	39%
1株当たり当期純利益	74円61銭	190円97銭	△116円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円57銭	190円91銭	△116円34銭

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121